



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月5日
東

上場会社名 ネットレン(高周波熱錬株式会社) 上場取引所
 コード番号 5976 URL <http://www.k-neturen.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 大宮 克己
 問合せ先責任者(役職名) 管理本部経理部長(氏名) 青井 隆明 (TEL) 03-3443-5441
 四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	29,764	△17.4	△140	—	257	△84.4	303	△57.9
2020年3月期第3四半期	36,032	△7.7	1,433	△43.3	1,652	△45.8	721	△56.7

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 △0百万円(—%) 2020年3月期第3四半期 △362百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	7.43	—
2020年3月期第3四半期	17.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	75,134	61,964	74.0
2020年3月期	76,277	62,772	73.8

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 55,611百万円 2020年3月期 56,279百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	13.00	—	9.00	22.00
2021年3月期	—	5.00	—		
2021年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	40,800	△16.4	170	△91.9	650	△68.6	100	△60.1
								2.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2021年2月5日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該事項による影響を考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期3Q	43,790,500株	2020年3月期	43,790,500株
2021年3月期3Q	2,937,598株	2020年3月期	2,983,824株
2021年3月期3Q	40,834,511株	2020年3月期3Q	40,806,852株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当資料に記載の将来に関する予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から緩やかな持ち直しの動きが見られるようになりましたが、後半から第3波が到来するなど予断を許さない状況となりました。また、海外においては、中国、北米では新型コロナウイルス感染症による経済の停滞から比較的早期に脱却することができましたが、いまだ収束時期の見通しが立たない地域もあり、先行きは極めて不透明な状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは、第14次中期経営計画「Accomplish V-20」（2018年4月より2021年3月までの3ヵ年計画）に掲げた基本方針である「新技術・新商品・新規事業の迅速な開発と市場投入」、「現在と将来を担うグローバル人財の確保と育成」、「安全・品質・CSR活動のグローバル体制の構築」を推進し、企業価値の向上を図ってまいりました。

また、新型コロナウイルス感染症による事業環境の急激な変化に対し、余剰時間を教育訓練時間に活用し、拠点間の柔軟な作業応援を実施するとともに、設備投資計画の見直しや出張の抑制などの諸経費の削減に取り組み、原価低減に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の後半から受注は着実に回復してまいりましたが、前半の新型コロナウイルス感染症による受注減少の影響が大きく、売上高は29,764百万円(前年同期比17.4%減)、原価低減に努めているものの減収の影響が大きく、営業損失は140百万円(前年同期は1,433百万円の営業利益)、経常利益は257百万円(前年同期比84.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は303百万円(前年同期比57.9%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 製品事業部関連事業

土木・建築関連製品の売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大による工事の延期などがあったものの、販売量が確保でき、前年同期と比較して僅かに増加いたしました。

自動車関連製品の売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響を強く受け、世界的に需要が減退したことにより、前年同期と比較し大幅に減少いたしました。

建設機械関連製品の売上高は、中国においては前年同期と比較して増加したものの、国内では、新型コロナウイルス感染症拡大による受注の減少などにより、前年同期と比較し減少いたしました。

この結果、業況は着実に回復してきたものの、前半の受注の急激な落ち込みの影響が大きく、売上高は17,322百万円(前年同期比12.0%減)、主として減収の影響により、営業利益は266百万円(前年同期比24.3%減)となりました。

② IH事業部関連事業

熱処理受託加工関連の売上高は、自動車、工作機械、建設機械などの主要業界の新型コロナウイルス感染症の拡大による市場減速に大きく影響を受け、前年同期と比較し大幅に減少いたしました。

誘導加熱装置関連の売上高も、新型コロナウイルス感染症の拡大による顧客の設備投資の見直しやメンテナンス時期の先送りに伴い、前年同期と比較し大幅に減少いたしました。

この結果、業況は着実に回復してきたものの、前半の受注の急激な落ち込みの影響が大きく、売上高は12,343百万円(前年同期比24.0%減)、主として減収の影響により、営業損失は455百万円(前年同期は1,030百万円の営業利益)となりました。

③ その他

当該セグメントは、報告セグメントに含まれない不動産賃貸事業等であります。

当社保有の賃貸物件については、小規模ではありますが安定的に業績に寄与しております。

この結果、売上高は98百万円(前年同期比0.9%減)、営業利益は42百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は75,134百万円(前連結会計年度末比1.5%減)となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金や有形固定資産が減少したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は13,170百万円(前連結会計年度末比2.5%減)となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が減少したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は61,964百万円(前連結会計年度末比1.3%減)となりました。この主な要因は、利益剰余金や為替換算調整勘定が減少したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は74.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年1月に国内の一部地域において再び緊急事態宣言が発出されるなど、景気動向は不透明さを増しております。業績は回復傾向にあるものの、不確定要因も大きいため、2021年3月期の業績予想につきましては、2020年11月6日の公表値を据え置いております。

なお、予測数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,737	14,085
受取手形及び売掛金	11,141	10,353
電子記録債権	3,301	3,461
有価証券	—	280
商品及び製品	1,024	1,022
仕掛品	1,444	1,386
原材料及び貯蔵品	2,103	2,276
その他	1,755	1,261
貸倒引当金	△18	△17
流動資産合計	34,490	34,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,770	8,484
機械装置及び運搬具（純額）	9,886	9,538
土地	9,880	9,849
建設仮勘定	1,911	1,315
その他（純額）	365	355
有形固定資産合計	30,815	29,543
無形固定資産		
借地権	657	628
のれん	895	770
その他	173	148
無形固定資産合計	1,725	1,547
投資その他の資産		
投資有価証券	8,560	8,496
長期貸付金	30	29
退職給付に係る資産	91	84
その他	642	1,403
貸倒引当金	△80	△79
投資その他の資産合計	9,245	9,934
固定資産合計	41,787	41,025
資産合計	76,277	75,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,680	2,421
電子記録債務	3,361	3,969
短期借入金	1,370	1,479
未払法人税等	205	165
賞与引当金	607	356
役員賞与引当金	—	9
その他	2,434	2,357
流動負債合計	10,659	10,758
固定負債		
長期借入金	1,645	1,377
役員株式給付引当金	—	0
退職給付に係る負債	939	810
その他	260	222
固定負債合計	2,845	2,411
負債合計	13,505	13,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,418	6,418
資本剰余金	4,714	4,698
利益剰余金	47,718	47,450
自己株式	△2,641	△2,600
株主資本合計	56,209	55,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	495	651
為替換算調整勘定	△367	△958
退職給付に係る調整累計額	△58	△48
その他の包括利益累計額合計	69	△355
非支配株主持分	6,493	6,353
純資産合計	62,772	61,964
負債純資産合計	76,277	75,134

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	36,032	29,764
売上原価	28,617	24,627
売上総利益	7,414	5,137
販売費及び一般管理費	5,981	5,278
営業利益又は営業損失(△)	1,433	△140
営業外収益		
受取利息	76	60
受取配当金	149	85
持分法による投資利益	—	86
為替差益	5	—
その他	229	209
営業外収益合計	460	441
営業外費用		
支払利息	28	26
持分法による投資損失	197	—
為替差損	—	5
その他	15	11
営業外費用合計	241	43
経常利益	1,652	257
特別利益		
投資有価証券売却益	3	422
固定資産売却益	1	97
受取保険金	11	34
補助金収入	8	3
特別利益合計	24	557
特別損失		
固定資産売却損	9	—
固定資産除却損	24	3
災害による損失	48	—
特別損失合計	82	3
税金等調整前四半期純利益	1,594	811
法人税等	531	292
四半期純利益	1,063	519
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	721	303
非支配株主に帰属する四半期純利益	341	215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	158
為替換算調整勘定	△1,143	△553
退職給付に係る調整額	8	9
持分法適用会社に対する持分相当額	△340	△134
その他の包括利益合計	△1,425	△519
四半期包括利益	△362	△0
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△385	△121
非支配株主に係る四半期包括利益	23	120

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,687	16,245	35,933	98	36,032
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	37	37	—	37
計	19,687	16,282	35,970	98	36,069
セグメント利益	351	1,030	1,382	44	1,426

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,382
「その他」の区分の利益	44
セグメント間取引消去	6
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,433

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結結果計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,322	12,343	29,666	98	29,764
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	23	23	—	23
計	17,322	12,367	29,690	98	29,788
セグメント利益又は損失(△)	266	△455	△189	42	△146

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	△189
「その他」の区分の利益	42
セグメント間取引消去	5
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△140

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴い、自動車業界を初めとする主要な取引先の減産の影響を受け、当第3四半期連結結果計期間の前半は受注が大きく減少しましたが、後半になって受注は着実に回復してきております。

なお、前事業年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合には、見積りと将来の実績が異なることがあります。